

半期事業報告書

(第93期中) 自 平成24年4月1日
至 平成24年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第93期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、仕入及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	6
4 【事業等のリスク】	6
5 【経営上の重要な契約等】	7
6 【研究開発活動】	7
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	7
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	48
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	65

【表紙】

【中間会計期間】 第93期中(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 瀧野裕之

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 吉武宗彰

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	74,997	71,777	67,945	144,801	140,138
経常利益 (百万円)	1,319	1,160	576	1,614	1,338
中間(当期)純利益 (百万円)	1,042	861	241	1,057	825
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	591	643	△176	733	848
純資産額 (百万円)	12,019	12,662	12,514	12,151	12,827
総資産額 (百万円)	67,132	65,819	65,256	67,971	67,733
1株当たり純資産額 (円)	1,002.85	1,059.21	1,050.25	1,016.11	1,076.83
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	89.61	74.19	20.84	90.97	71.14
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	17.4	18.7	18.7	17.4	18.5
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	602	△299	662	1,489	1,306
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	121	828	△515	△41	△386
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△742	△403	110	△860	△2,173
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	5,826	6,549	5,426	6,425	5,166
従業員数 (名)	745	758	756	737	756

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第91期中	第92期中	第93期中	第91期	第92期
会計期間	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	58,297	58,363	52,036	117,454	115,011
経常利益 (百万円)	694	676	363	901	650
中間(当期)純利益 (百万円)	353	634	328	407	284
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000
純資産額 (百万円)	9,503	10,095	9,790	9,769	10,040
総資産額 (百万円)	60,740	60,058	58,012	61,820	61,421
1株当たり純資産額 (円)	816.81	869.71	843.98	841.56	865.14
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	30.40	54.68	28.33	35.09	24.52
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	11.0	11.0
自己資本比率 (%)	15.6	16.8	16.8	15.8	16.3
従業員数 (名)	388	392	375	373	390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当社の関連会社であった長瀬カラーケミカル(株)は、平成24年4月1日付けで当社繊維関連事業と事業統合を行うとともにオー・エヌ・コラボ(株)を吸収合併し、新たにオー・ジー長瀬カラーケミカル(株)として発足しました。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
化学製品	558
その他	138
全社(共通)	60
合計	756

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年9月30日現在

従業員数(名)	375
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は平成24年9月30日現在 434名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機の深刻化、中国景気拡大の減速、新興諸国成長率の鈍化等が影響し、輸出は低調に推移しました。国内経済においては東日本大震災の復興投資が拡大したものの、経済全体を強く牽引するには至りませんでした。心配された夏の電力供給は大きな問題はありませんでしたが、エコカー補助金の終了もあり個人消費は夏場以降に低調に推移し、国内経済は世界経済の停滞の影響も受け、厳しい状況の中で推移しました。

化学業界においても世界経済の停滞により、特に石油化学やエレクトロニクス関連素材等は、グローバルな市況変動に左右されて低迷しました。一方、医薬・農薬関連、住宅関連等の内需型事業は総じて堅調に推移しました。

このような状況の下で当社グループは、創業100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」を当期にスタートさせ、グローバル化、人材の育成、ビジネスモデルの変革に注力し、収益力と企業価値の向上に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は679億4千5百万円（前中間期比94.7%）、経常利益は5億7千6百万円（前中間期比49.7%）、当中間純利益は2億4千1百万円（前中間期比28.1%）となりました。

またセグメント別では化学製品事業においては、売上高は、572億2千2百万円（前中間期比92.1%）を計上し、その他の事業においては、売上高は、107億2千3百万円（前中間期比111.1%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ11億2千3百万円減少し、当中間連結会計期間末には、54億2千6百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を5億3千3百万円、減価償却費2億5千8百万円、売上債権21億7千5百万円減少に対して、仕入債務19億6千7百万円の減少により、当中間連結会計期間は6億6千2百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出3億1千2百万円、貸付による支出5億2千1百万円、事業譲渡による収入4億8百万円等により、当中間連結会計期間は5億1千5百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入れによる収入8億6千万円、長期借入金の返済による支出6億2千6百万円、配当金の支払1億2千7百万円等があり、当中間連結会計期間は1億1千万円資金が増加しました。

2 【生産、仕入及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比 (%)
化学製品	2,421	98.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高(百万円)	前年同期比 (%)
化学製品	52,293	91.9
その他	9,992	115.6
合計	62,285	95.0

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比 (%)
化学製品	57,222	92.1
その他	10,723	111.1
合計	67,945	94.7

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【事業等のリスク】

特記すべき重要な変更はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

6 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社企画開発本部を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。化学品製造関連では、大和化学工業㈱が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、消炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は1億3千5百万円であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は513億9千万円（前連結会計年度は534億5千4百万円）となり、20億6千4百万円減少いたしました。受取手形及び売掛金の減少（420億2千8百万円から398億6千万円へ21億6千8百万円減）が主な原因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は138億6千6百万円（前連結会計年度は142億7千8百万円）となり、4億1千1百万円減少いたしました。株価下落等による投資有価証券の減少（7億9千8百万円）、繰延税金資産の増加（3億3千4百万円）が主な原因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は527億4千2百万円（前連結会計年度は549億6百万円）となり、21億6千4百万円減少いたしました。支払手形及び買掛金の減少（321億2千9百万円から301億6千6百万円へ19億6千3百万円減）が主な原因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は125億1千4百万円（前連結会計年度は128億2千7百万円）と3億1千2百万円減少いたしました。その他有価証券評価差額金の減少（3億5千1百万円から△9千7百万円へ4億4千9百万円減）が主な原因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、経営コンセプトである「モノ作り・海外化・高機能商材の展開」に基づきグループ企業と提携し、営業力、商品開発力の強化を図り、業績向上に努めました。この結果、売上高は679億4千5百万円（前中間期比94.7%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は628億3千2百万円（前中間期比95.0%）となりました。また販売費及び一般管理費は46億4百万円（前中間期比101.8%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は5億8百万円となり、売上高営業利益率は0.7%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は営業外収益が営業外費用を上回り、差し引き6千8百万円の利益となりました。

(経常利益)

以上の結果、営業利益に営業外収益・費用を加減算した経常利益は5億7千6百万円（前中間期比49.7%）となり、売上高経常利益率は0.8%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、事業譲渡益等で特別利益を1億円計上し、投資有価証券評価損、固定資産除売却損で1億4千3百万円計上いたしました。

(中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、少数株主利益を減算した中間純利益は2億4千1百万円となり、売上高中間純利益率は0.4%、1株当たりの中間純利益は20円84銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

1 【業績等の概要】(2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	神奈川県足柄上郡	化学製品	オージー フィルム㈱ 新工場	750	238	自己資金	2012年7月	2013年3月	—

(注) 上記の金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成24年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (平成24年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,000,000	15,000,000	非上場	(注)
計	15,000,000	15,000,000	—	—

(注) 単元株式数は1,000株であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年4月1日～ 平成24年9月30日	—	15,000,000	—	1,110	—	515

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成24年9月30日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪府大阪市淀川区宮原4-1-43	1,097	7.31
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	550	3.66
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	550	3.66
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	535	3.56
日清紡ホールディングス(株)	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	3.33
池田福助(株)	愛媛県四国中央市村松町190	500	3.33
ダイニック(株)	京都府京都市右京区西京極大門町26	422	2.81
井村昌子	京都府京都市	414	2.76
フジコピアン(株)	大阪府大阪市西淀川区御幣島5丁目4-14	300	2.00
(株)北陸銀行	富山県富山市堤町通り1-2-26	280	1.86
計	—	5,149	34.32

(注) 当社の自己株式 3,399千株 (22.66%) は上記の表には、含まれておりません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,399,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,568,000	11,568	—
単元未満株式	普通株式 33,000	—	単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	15,000,000	—	—
総株主の議決権	—	11,568	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式352株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	3,399,000	—	3,399,000	22.66
計	—	3,399,000	—	3,399,000	22.66

2 【株価の推移】

当社株式は非上場であるため、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		5,206		5,466
受取手形及び売掛金	※6	42,028	※6	39,860
たな卸資産		4,409		4,537
繰延税金資産		403		223
その他		1,861		1,733
貸倒引当金		△ 456		△ 431
流動資産合計		53,454		51,390
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物		2,033		1,968
機械装置及び運搬具	※5	518	※5	464
土地		2,804		2,804
その他		249		465
有形固定資産合計	※1	5,607	※1	5,704
無形固定資産				
借地権		93		93
ソフトウェア		291		277
のれん		269		217
その他		27		27
無形固定資産合計		682		615
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	6,373	※2	5,574
長期貸付金		60		121
繰延税金資産		382		717
破産更生債権等		185		190
その他		1,215		1,176
貸倒引当金		△ 228		△ 233
投資その他の資産合計		7,989		7,547
固定資産合計		14,278		13,866
資産合計		67,733		65,256

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2,6 32,129	※2,6 30,166
短期借入金	9,317	8,979
未払法人税等	206	184
賞与引当金	656	342
役員賞与引当金	62	—
受注損失引当金	4	0
資産除去債務	23	23
その他	862	804
流動負債合計	43,262	40,502
固定負債		
長期借入金	10,516	11,130
退職給付引当金	442	452
役員退職慰労引当金	294	293
資産除去債務	57	57
繰延税金負債	42	28
その他	289	277
固定負債合計	11,643	12,240
負債合計	54,906	52,742
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金	515	515
利益剰余金	12,758	12,872
自己株式	△ 1,543	△ 1,545
株主資本合計	12,840	12,952
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	351	△ 97
繰延ヘッジ損益	2	△ 0
為替換算調整勘定	△ 697	△ 671
その他の包括利益累計額合計	△ 343	△ 769
少数株主持分	329	330
純資産合計	12,827	12,514
負債純資産合計	67,733	65,256

② 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
売上高	71,777		67,945
売上原価	66,127		62,832
売上総利益	5,649		5,113
販売費及び一般管理費	※1 4,525	※1	4,604
営業利益	1,123		508
営業外収益			
受取利息	1		3
受取配当金	62		64
受取賃貸料	43		57
仕入割引	10		9
持分法による投資利益	107		22
その他	68		64
営業外収益合計	294		221
営業外費用			
支払利息	145		108
手形売却損	2		0
売上割引	43		39
為替差損	62		—
その他	4		4
営業外費用合計	257		152
経常利益	1,160		576
特別利益			
固定資産売却益	398		0
事業譲渡益	—	※4	100
特別利益合計	398		100
特別損失			
固定資産除売却損	※2 4	※2	3
投資有価証券評価損	84		139
その他	※3 6		—
特別損失合計	95		143
税金等調整前中間純利益	1,463		533
法人税、住民税及び事業税	369		202
法人税等調整額	216		82
法人税等合計	586		285
少数株主損益調整前中間純利益	877		248
少数株主利益	15		7
中間純利益	861		241

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	877	248
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 178	△ 449
繰延ヘッジ損益	1	△ 3
為替換算調整勘定	△ 5	13
持分法適用会社に対する持分相当額	△ 51	13
その他の包括利益合計	△ 233	△ 425
中間包括利益	643	△ 176
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	627	△ 183
少数株主に係る中間包括利益	15	7

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
当期首残高	515	515
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	515	515
利益剰余金		
当期首残高	12,059	12,758
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
中間純利益	861	241
当中間期変動額合計	733	114
当中間期末残高	12,793	12,872
自己株式		
当期首残高	△ 1,542	△ 1,543
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△ 1
当中間期変動額合計	—	△ 1
当中間期末残高	△ 1,542	△ 1,545
株主資本合計		
当期首残高	12,143	12,840
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
中間純利益	861	241
自己株式の取得	—	△ 1
当中間期変動額合計	733	112
当中間期末残高	12,877	12,952

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	228	351
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 177	△ 449
当中間期変動額合計	△ 177	△ 449
当中間期末残高	50	△ 97
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	△ 3
当中間期変動額合計	1	△ 3
当中間期末残高	0	△ 0
為替換算調整勘定		
当期首残高	△ 575	△ 697
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 57	26
当中間期変動額合計	△ 57	26
当中間期末残高	△ 633	△ 671
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△ 348	△ 343
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 233	△ 425
当中間期変動額合計	△ 233	△ 425
当中間期末残高	△ 581	△ 769
少数株主持分		
当期首残高	355	329
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	10	0
当中間期変動額合計	10	0
当中間期末残高	366	330
純資産合計		
当期首残高	12, 151	12, 827
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
中間純利益	861	241
自己株式の取得	—	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 222	△ 424
当中間期変動額合計	511	△ 312
当中間期末残高	12, 662	12, 514

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,463	533
減価償却費	250	258
のれん償却額	77	52
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 103	△ 19
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 311	△ 313
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 67	△ 62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	26	10
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 19	△ 1
受取利息及び受取配当金	△ 63	△ 68
支払利息	145	108
持分法による投資損益(△は益)	△ 107	△ 22
投資有価証券評価損	84	139
固定資産売却益	△ 398	△ 0
固定資産除売却損	4	3
事業譲渡損益(△は益)	—	△ 100
売上債権の増減額(△は増加)	637	2,175
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 199	△ 320
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 1,527	△ 1,967
その他	121	487
小計	13	894
利息及び配当金の受取額	85	87
利息の支払額	△ 145	△ 106
法人税等の支払額	△ 253	△ 212
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 299	662
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	3	—
有形固定資産の取得による支出	△ 206	△ 312
有形固定資産の売却による収入	1,108	0
無形固定資産の取得による支出	△ 22	△ 28
投資有価証券の取得による支出	△ 34	△ 66
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△ 23	△ 521
貸付金の回収による収入	4	5
事業譲渡による収入	—	408
投資活動によるキャッシュ・フロー	828	△ 515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 477	31
長期借入れによる収入	500	860
長期借入金の返済による支出	△ 268	△ 626
リース債務の返済による支出	△ 24	△ 18
自己株式の取得による支出	—	△ 1
配当金の支払額	△ 127	△ 127
少数株主への配当金の支払額	△ 4	△ 6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 403	110
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 0	2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	124	260
現金及び現金同等物の期首残高	6,425	5,166
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 6,549	※1 5,426

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

連結会社の数は14社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)

大和化学工業(株)

オージーフィルム(株)

山五化成工業(株)

オージー化学工業(株)

鈴川化学工業(株)

東亜化成(株)

大同産業(株)

オー・ジー和歌山(株)

和興産業(株)

OSAKAGODO AMERICA, INC.

IKE TRADING CO., LTD.

IKE INTERNATIONAL CORPORATION

ARROW FOREST, LLC

当中間連結会計期間において新たにARROW FOREST, LLCを設立したため、連結の範囲に含めております。

連結の範囲から除外した子会社等は、歐積股份有限公司、青島欧積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.、(有)大阪定温物流サービス、(株)サンビーム、(株)エフ・オー・テック、(株)やまとトレーディングの9社であり、総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

持分法を適用した非連結子会社の数は8社であり、次のとおりであります。

歐積股份有限公司

青島欧積塑膠製品有限公司

上海歐積貿易有限公司

OSAKAGODO KOREA CORPORATION

OG TRADING(HONG KONG)COMPANY LIMITED.

(有)大阪定温物流サービス

(株)エフ・オー・テック

(株)やまとトレーディング

持分法を適用した関連会社の数は5社であり、次のとおりであります。

(株)ノアック

MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.

無錫昱大精細化工有限公司

長瀨歐積織染化学（上海）有限公司

オージー・長瀨カラーケミカル(株)

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社は、(株)サンビーム、CRB Vertriebsgesellschaft mbh、OG TRADING(THAILAND)CO.,LTD.、長瀨歐積有色化学（上海）有限公司、の4社であり、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

従来、持分法適用関連会社であった長瀨カラーケミカル(株)は、平成24年4月1日付けで当社繊維関連事業と事業統合を行うとともにオー・エヌ・コラボ(株)を吸収合併し、新たにオー・ジー長瀨カラーケミカル(株)として発足したため、当中間連結会計期間より持分法適用会社としております。

なお、平成24年4月1日付けにて長瀨有色化学技術（上海）有限公司は、長瀨歐積有色化学（上海）有限公司に、上海歐積織染技術有限公司は、長瀨歐積織染化学（上海）有限公司に社名を変更しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OSAKAGODO AMERICA INC.、IKE TRADING CO.,LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST,LLCの4社の中間決算日は、6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっておりますが、一部の連結子会社は、先入先出法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

③ デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき当中間連結会計期間に見合う分を計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間連結会計期間末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

③ ヘッジ方針等

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。

為替予約については、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。個別予約は管理経理部・業務部(当社)または、経理部(連結子会社)が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、各社の経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。

(6) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	8,042百万円	8,205百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券	671百万円	526百万円
合計	671	526

債務の種類

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形及び買掛金	5,987百万円	5,037百万円
合計	5,987	5,037

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
長瀬歐積織染化学(上海)有限公司	73百万円	銀行借入等に対する支払保証	69百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬歐積有色化学(上海)有限公司	151	〃	152	〃
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD	42	〃	38	〃
上海歐積貿易有限公司	—	—	0	仕入債務に対する保証債務
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	15	為替予約に対する保証債務	—	—
合計	282		260	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	一百万円	19百万円
輸出手形割引高	308	77

※5 当中間連結会計期間において国庫補助金等により取得した有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形及び売掛金	1,244百万円	1,029百万円
支払手形及び買掛金	267百万円	229百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
保管配送費	343百万円	314百万円
役員報酬	186	191
給料手当	1,797	1,749
賞与引当金繰入額	275	278
役員退職慰労引当金繰入額	26	27
貸倒引当金繰入額	△87	△19
退職給付費用	119	116
福利厚生費	372	400
旅費交通費	341	348
減価償却費	164	162
賃借料	133	157
のれん償却額	77	52

※2 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除却損	4百万円	3百万円
固定資産売却損	0	0

※3 その他の特別損失の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
ゴルフ会員権評価損	6百万円	一百万円

※4 事業譲渡益の内容は、次のとおりであります。

平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル(株)に当社の繊維関連事業を事業譲渡したことより発生した事業譲渡益を計上しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,391,712	—	—	3,391,712

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成23年3月31日	平成23年6月20日

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	15,000,000	—	—	15,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	3,394,552	4,800	—	3,399,352

(変動自由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	127	11	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金勘定 預入期間が3か月を超える 定期預金等	6,549百万円 —	5,466百万円 △40
現金及び現金同等物	6,549	5,426

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前連結会計年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	51百万円	51百万円
減価償却累計額相当額	47	47
期末残高相当額	4	4

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	22百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	21	21
中間期末残高相当額	0	0

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
1年以内	5百万円	1百万円
1年超	0	0
合計	6	1

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
支払リース料	8百万円	2百万円
減価償却費相当額	7	1
支払利息相当額	0	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

① リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

② リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日(前期の連結決算)における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注2)参照

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額(※)	時価(※)	差額
(1) 現金及び預金	5,206	5,206	—
(2) 受取手形及び売掛金	42,028	42,028	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,872	4,872	—
(4) 支払手形及び買掛金	(32,129)	(32,129)	—
(5) 短期借入金	(9,317)	(9,317)	—
(6) 長期借入金	(10,516)	(10,548)	31
(7) デリバティブ取引	4	4	—

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133百万円)、非連結子会社及び関連会社(1,366百万円)は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成24年9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日（当中間期の連結決算）における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。（（注2）参照）

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額（※）	時価（※）	差額
(1) 現金及び預金	5,466	5,466	—
(2) 受取手形及び売掛金	39,860	39,860	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	4,086	4,086	—
(4) 支払手形及び買掛金	(30,166)	(30,166)	—
(5) 短期借入金	(8,979)	(8,979)	—
(6) 長期借入金	(11,130)	(11,163)	32
(7) デリバティブ取引	(0)	(0)	—

（※）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(4) 支払手形及び買掛金、並びに(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(7) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照下さい。

（注2）非上場株式（連結貸借対照表計上額151百万円）、非連結子会社及び関連会社（1,337百万円）は、市場価額がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められたため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 その他有価証券

種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	3,354	2,450	903
小計	3,354	2,450	903
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,518	1,841	△323
小計	1,518	1,841	△323
合計	4,872	4,291	580

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額133百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損226百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 その他有価証券

種類	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	2,176	1,657	518
小計	2,176	1,657	518
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	1,909	2,537	△628
小計	1,909	2,537	△628
合計	4,086	4,195	△109

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額151百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計年度において減損処理を行い投資有価証券評価損139百万円を計上しております。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	130 1	— —	△2 △0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ	買掛金	228 62	— —	3 2
合計			422	—	4

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,798	7,798	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち1年超	時価
為替予約等の振当処理	為替予約取引 売建 米ドル ユーロ	売掛金	93 2	— —	0 △0
	為替予約取引 買建 米ドル ユーロ 人民元	買掛金	178 31 2	— — —	△2 1 △0
合計			308	—	△0

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	7,733	7,733	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(企業結合等関係)

当中間連結会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社繊維関連事業の事業譲渡及び共同支配企業の形成

当社は、平成24年4月1日付けでオー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に当社繊維関連事業を譲渡しました。

長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合し、長瀬産業株式会社と当社の折半出資による合弁会社を発足させました。

1. 事業譲渡を行う理由

当社は、長瀬産業株式会社と1995年に繊維関連事業で共同物流を開始し、2007年には中国において両社が保有する染色ラボ（中国／上海の現地法人）の共同利用に関する協議をきっかけに合弁会社オー・エヌ・コラボ株式会社を設立し中国での繊維関連事業の開発展開を推進してきました。この度、長瀬カラーケミカル株式会社と当社の繊維関連事業を統合した合弁会社を2012年4月1日に発足させ、それに伴いオー・エヌ・コラボ株式会社を吸収合併して、一連の繊維関連事業で日本はもとより中国からアジアを中心とした世界市場での事業拡大を目指します。

2. 譲渡先企業の名称

オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社（旧社名：長瀬カラーケミカル株式会社）

3. 譲渡する事業の内容

当社の繊維関連事業

4. 事業譲渡日

平成24年4月1日

5. 譲渡価額

408百万円

6. 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする事業譲渡

7. 企業結合日

平成24年4月1日

8. 企業結合の法的形式

長瀬カラーケミカル株式会社（当社の関連会社）を吸収合併承継会社、オー・エヌ・コラボ株式会社（当社の関連会社）を吸収合併消滅会社とする吸収合併。また、長瀬カラーケミカル株式会社は平成24年4月1日付けで、オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社に社名変更をしております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

当社は、大阪市その他の地域において、賃貸用のマンション・オフィスビル(土地を含む)を有しております。

当連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却いたしました。これにより賃貸等不動産の重要性が乏しくなった為、当連結会計年度末の時価等に関する記載は省略しております。

当中間連結会計期間(平成24年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品事業」を報告セグメントとしております。

「化学製品事業」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	化学製品 事業			
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	62,123	9,652	—	71,777
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—
計	62,123	9,652	—	71,777
セグメント利益	1,002	198	△77	1,123
セグメント資産	45,297	5,586	14,935	65,819
その他の項目				
減価償却費	230	20	—	250
持分法適用会社への 投資額	1,384	—	—	1,384
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	228	13	—	241

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。
- 2 調整額は以下の通りであります。
- (1) セグメント利益の調整額△77百万円は、のれんの償却額であります。
- (2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去69百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産14,866百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社はこれまで「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしてきました。しかしながら前連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却したことにより、不動産賃貸事業の重要性が乏しくなりました。

これに伴い、当期より報告セグメントを「化学製品事業」のみと致しました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表 計上額
	化学製品 事業			
I 売上高及び営業損益				
売上高				
(1) 外部顧客に 対する売上高	57,222	10,723	—	67,945
(2) セグメント間の内部 売上高及び振替高	—	—	—	—
計	57,222	10,723	—	67,945
セグメント利益	511	49	△52	508
セグメント資産	45,933	5,433	13,890	65,256
その他の項目				
減価償却費	241	17	—	258
持分法適用会社への 投資額	1,915	—	—	1,915
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	94	2	—	96

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント利益の調整額△52百万円は、のれんの償却額であります。

(2) セグメント資産の調整額には、セグメント間取引消去△30百万円、及び各報告セグメントに配分していない全社資産13,920百万円が含まれております。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

当社はこれまで「化学製品事業」及び「不動産賃貸事業」を報告セグメントとしてきました。しかしながら前連結会計年度において、賃貸用マンションの大東マンション及び京都マンションを売却したことにより、不動産賃貸事業の重要性が乏しくなりました。

これに伴い、当期より報告セグメントを「化学製品事業」のみと致しました。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、「3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」の前中間連結会計期間に記載しております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
56,326	15,450	71,777

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	その他	合計
51,323	16,622	67,945

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国
3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品 事業			
当中間期償却額	—	—	77	77
当中間期末残高	—	—	396	396

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品 事業			
当中間期償却額	—	—	52	52
当中間期末残高	—	—	217	217

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,076円83銭	1,050円25銭

項目	前中間連結会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	74円19銭	20円84銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	861	241
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	861	241
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,608	11,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

		前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		4,436		4,738
受取手形	※6	8,583	※6	8,025
売掛金		29,663		27,261
たな卸資産		2,134		2,105
繰延税金資産		234		96
短期貸付金		902		1,105
その他		853		632
貸倒引当金		△ 91		△ 65
流動資産合計		46,717		43,900
固定資産				
有形固定資産				
建物		1,381		1,346
土地		2,315		2,315
リース資産		59		50
その他	※5	456	※5	648
有形固定資産合計	※1	4,213	※1	4,360
無形固定資産		328		324
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	9,085	※2	8,322
長期貸付金		295		336
リース投資資産		249		232
その他		917		927
投資損失引当金		△ 169		△ 169
貸倒引当金		△ 217		△ 222
投資その他の資産合計		10,161		9,426
固定資産合計		14,703		14,111
資産合計		61,421		58,012

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※2,6 1,183	※2,6 1,136
買掛金	※2 27,848	※2 25,301
短期借入金	9,638	9,316
リース債務	22	21
未払法人税等	94	—
賞与引当金	392	104
役員賞与引当金	34	—
受注損失引当金	4	0
資産除去債務	23	23
その他	805	658
流動負債合計	40,047	36,563
固定負債		
長期借入金	10,512	11,128
リース債務	45	36
繰延税金負債	306	—
役員退職慰労引当金	215	238
資産除去債務	32	32
その他	219	222
固定負債合計	11,333	11,657
負債合計	51,380	48,221
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金	515	515
資本剰余金合計	515	515
利益剰余金		
利益準備金	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金	300	300
買換資産圧縮積立金	360	355
買換資産圧縮特別勘定積立金	192	192
別途積立金	7,550	7,550
繰越利益剰余金	899	1,106
利益剰余金合計	9,580	9,781
自己株式	△ 1,543	△ 1,545
株主資本合計	9,662	9,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	374	△ 70
繰延ヘッジ損益	2	△ 0
評価・換算差額等合計	377	△ 71
純資産合計	10,040	9,790
負債純資産合計	61,421	58,012

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)	
売上高		58,363		52,036
売上原価	※1	54,959	※1	49,068
売上総利益		3,403		2,968
販売費及び一般管理費	※1	2,896	※1	2,877
営業利益		507		90
営業外収益				
受取利息		12		11
受取配当金		230		274
受取賃貸料		131		153
その他		47		50
営業外収益合計		421		490
営業外費用				
支払利息		144		107
賃借料収入原価		41		67
その他	※1, 2	66	※1, 2	43
営業外費用合計		252		217
経常利益		676		363
特別利益	※3	397	※3	200
特別損失	※4	94	※4	140
税引前中間純利益		979		422
法人税、住民税及び事業税		144		19
法人税等調整額		200		74
法人税等合計		344		94
中間純利益		634		328

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,110	1,110
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	1,110	1,110
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	515	515
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	515	515
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	277	277
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	277	277
その他利益剰余金		
配当積立金		
当期首残高	300	300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	300	300
買換資産圧縮積立金		
当期首残高	351	360
当中間期変動額		
買換資産圧縮積立金の取崩	△ 92	△ 5
当中間期変動額合計	△ 92	△ 5
当中間期末残高	259	355
買換資産圧縮特別勘定積立金		
当期首残高	—	192
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	—	192
別途積立金		
当期首残高	7,550	7,550
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	7,550	7,550
繰越利益剰余金		
当期首残高	943	899
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
買換資産圧縮積立金の取崩	92	5
中間純利益	634	328
当中間期変動額合計	599	206
当中間期末残高	1,543	1,106

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月 30日)	当中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月 30日)
利益剰余金合計		
当期首残高	9,423	9,580
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
中間純利益	634	328
当中間期変動額合計	507	201
当中間期末残高	9,930	9,781
自己株式		
当期首残高	△ 1,542	△ 1,543
当中間期変動額		
自己株式の取得	—	△ 1
当中間期変動額合計	—	△ 1
当中間期末残高	△ 1,542	△ 1,545
株主資本合計		
当期首残高	9,506	9,662
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
中間純利益	634	328
自己株式の取得	—	△ 1
当中間期変動額合計	507	199
当中間期末残高	10,013	9,861
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	263	374
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 181	△ 445
当中間期変動額合計	△ 181	△ 445
当中間期末残高	81	△ 70
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	△ 1	2
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	1	△ 3
当中間期変動額合計	1	△ 3
当中間期末残高	0	△ 0
評価・換算差額等合計		
当期首残高	262	377
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 180	△ 448
当中間期変動額合計	△ 180	△ 448
当中間期末残高	81	△ 71
純資産合計		
当期首残高	9,769	10,040
当中間期変動額		
剰余金の配当	△ 127	△ 127
中間純利益	634	328
自己株式の取得	—	△ 1
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△ 180	△ 448
当中間期変動額合計	326	△ 249
当中間期末残高	10,095	9,790

【重要な会計方針】

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

① 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

時価のあるもの

中間決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

① 直送品及び輸出商品

個別法

② その他の商品

総平均法

(3) デリバティブ

時価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～50年

構築物 2～50年

機械装置 4～17年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価値を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(5) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間期末における要支給額を計上しております。

4 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	長期借入金

(3) ヘッジ方針等

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

いわゆる投機的なデリバティブ取引は行わない方針であり、原則としてヘッジ会計適用の要件を満たすものを行っております。

為替予約のうち、包括予約は取締役会の承認を得て行っております。

個別予約は管理経理部・業務部が管理し、金利関連のデリバティブ取引の実行及び管理は、管理経理部で集中管理しており、これらは取締役会の承認を得て行っております。

6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項
消費税等の処理

消費税及び地方消費税の処理は税抜方式によっております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	5,416百万円	5,530百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務

資産の種類

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
投資有価証券	671百万円	526百万円
合計	671	526

債務の種類

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
支払手形	438百万円	456百万円
買掛金	5,549	4,581
合計	5,987	5,037

3 保証債務

保証先	前事業年度 (平成24年3月31日)		当中間会計期間 (平成24年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	468百万円	銀行借入等に対する支払保証	583百万円	銀行借入等に対する支払保証
長瀬歐積織染化学(上海)有限公司	73	銀行借入等に対する支払保証	69	銀行借入等に対する支払保証
長瀬歐積有色化学(上海)有限公司	151	銀行借入等に対する支払保証	152	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	42	銀行借入等に対する支払保証	38	銀行借入等に対する支払保証
上海歐積貿易有限公司	—	—	0	仕入債務に対する保証債務
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	15	為替予約に対する保証債務	—	—
合計	751		843	

4 受取手形割引高等

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
輸出割引手形	308百万円	77百万円

※5 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

※6 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理を行っております。

なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
受取手形	1,159百万円	976百万円
支払手形	121	97

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
有形固定資産	137百万円	120百万円
無形固定資産	20	29

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
売上割引	42百万円	39百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
事業譲渡益	一百万円	200百万円
固定資産売却益	397	—

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
固定資産除売却損	3百万円	2百万円
投資有価証券評価損	84	137
ゴルフ会員権評価損	6	—

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,391,712	—	—	3,391,712

当中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,394,552	4,800	—	3,399,352

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 4,800株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額
前事業年度(平成24年3月31日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	22百万円	22百万円
減価償却累計額相当額	19	19
期末残高相当額	3	3

当中間会計期間(平成24年9月30日)

	有形固定資産 (工具器具及び備品)	合計
取得価額相当額	8百万円	8百万円
減価償却累計額相当額	8	8
中間期末残高相当額	0	0

- (2) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
1年内	3百万円	0百万円
1年超	—	—
合計	3	0

- (3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間会計期間 (平成23年9月30日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
支払リース料	6百万円	0百万円
減価償却費相当額	5	0
支払利息相当額	0	0

- (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

- (5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度（平成24年3月31日）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

前事業年度(平成24年3月31日)及び当中間会計期間(平成24年9月30日)

(1) リース投資資産の内訳

① 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	41百万円	41百万円
受取利息相当額	△8	△7
その他（リース投資資産）	33	34

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	368百万円	347百万円
受取利息相当額	△118	△114
リース投資資産	249	232

(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の貸借対照表日後の回収予定額

① 流動資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
その他（リース投資資産）		
1年以内	41百万円	41百万円
1年超2年以内	—	—
2年超3年以内	—	—
3年超4年以内	—	—
4年超5年以内	—	—
5年超	—	—

② 投資その他の資産

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
リース投資資産		
1年以内	一百万円	一百万円
1年超2年以内	41	41
2年超3年以内	41	33
3年超4年以内	23	20
4年超5年以内	19	19
5年超	242	232

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額2,774百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額1,314百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間（平成24年9月30日）

子会社株式（中間貸借対照表計上額2,774百万円）及び関連会社株式（中間貸借対照表計上額1,321百万円）は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

(企業結合等関係)

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

(1) 中間連結財務諸表 注記事項 (企業結合等関係) に記載のとおりであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成24年3月31日)	当中間会計期間 (平成24年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	865円14銭	843円98銭

項目	前中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	54円68銭	28円33銭
(算定上の基礎)		
中間純利益(百万円)	634	328
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る中間純利益(百万円)	634	328
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,608	11,603

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。